

令和元年度 財政事情の公表

松山市の財政

(目次)

・公表の概要	1
・令和元年度決算額（総括）	2
・一般会計款別予算及び収支決算状況（歳入・歳出）	4
・一般会計性質別歳出決算状況	8
・特別会計予算及び収支決算状況	10
・松山市の財政状況（一般会計）	12
・市債の状況	13
・市有財産の状況	14
・主要事業（抜粋）	15
・健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書	21

令和元年度 松山市財政事情の公表

本市では、市民の皆様になめていただいた税金や国・県の支出金、市債（市の借金）の使い道などの財政事情について、条例に基づき毎年7月と10月に公表しています。

令和元年度一般会計の歳入では、固定資産税が家屋の新增築等により、また、個人市民税が給与所得の増加等により、それぞれ前年度比1.2%増となるなど、市税全体では、過去最高であった前年度を更に8億4,513万円、1.2%上回り、3年連続で過去最高の収入額を更新しました。また、市債は、前の年度に小学校へのエアコン整備等の市債を活用した大型事業があった反動で59億5,810万円減少しています。

歳出では、中学校3年生までの医療費の無料化や平成30年7月に発生した豪雨災害からの復旧・復興をはじめ、市民の皆様と約束した5つの柱から成る公約の実現を着実に推進しました。また、消費税率の上げが地域経済に与える影響を最小限に抑えるため、松山市独自の経済対策を実施するなど、各分野にわたる施策に積極的に取り組みました。

一般会計の実質収支は、25億8,450万円となり、62年連続で黒字を確保しました。実質単年度収支は、豪雨災害からの復旧、防災・減災対策等の経費の一部に財政調整基金を活用したことや、松山市独自の経済対策のほか、社会保障関係経費の増などにより、9億2,970万円の赤字となりました。

市債残高は、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の増があったものの、将来負担を軽減するため借り入れの抑制に努め、特別会計と企業会計を合わせた市全体で前の年度から1.6%減少しました。なお、臨時財政対策債を除くと、前の年度から2.7%の減少となります。

「健全な財政運営へのガイドライン」の指標のうち、「財政調整基金比率」は、前の年度から0.7ポイント増の17.4%で、目標値である標準財政規模の10%以上を確保しています。「経常収支比率」は、障害福祉サービス等の社会保障関係経費の増等で、前の年度から1.7ポイント増加の89.4%となりましたが、目標値である中核市の平均値（H30年度92.2%）は達成できる見込みです。

以上のことから、令和元年度決算でも、財政運営の健全性は一定確保できていると考えています。市民の皆様には、市の財政事情を一層ご理解いただくとともに、今後とも市政運営にご協力をお願いいたします。

令和元年度 決算額 (総括)

1. 一般会計

(単位：千円、%)

区 分	元年度 (ア)	30年度 (イ)	差引 (ア)-(イ)=(ウ)	伸率 (ウ)/(イ)
最終予算額	201,861,191	202,088,064	△ 226,873	△ 0.1
収入済額 (A)	188,434,241	189,752,312	△ 1,318,071	△ 0.7
支出済額 (B)	183,827,509	184,330,300	△ 502,791	△ 0.3
形式収支 (A)-(B)=(C)	4,606,732	5,422,012	△ 815,280	△ 15.0
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,022,228	2,607,807	△ 585,579	△ 22.5
実質収支 (C)-(D)=(E)	2,584,504	2,814,205	△ 229,701	△ 8.2
単年度収支 (F)	△ 229,701	306,152	△ 535,853	△ 175.0
積立金 (G)	300,000	700,000	△ 400,000	△ 57.1
繰上償還金 (H)	0	0	0	—
積立金取崩額 (I)	1,000,000	1,500,000	△ 500,000	△ 33.3
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	△ 929,701	△ 493,848	△ 435,853	△ 88.3

2. 特別会計

(単位：千円)

区 分	最終予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額
元 年 度	156,618,743	155,598,235	148,024,547	7,573,688
30 年 度	150,855,564	151,510,252	143,941,032	7,569,220

3. 主要な事業

・生活困窮者対策の推進	20,773,937 千円	・教育環境の整備	3,464,870 千円
・障がい者支援の充実	17,452,333 千円	・都市計画事業の推進	2,982,032 千円
・子育て拠点や居場所づくりの推進	13,863,831 千円	・中小企業の振興	2,254,846 千円
・自立支援や経済的支援の推進	13,615,898 千円	・学校教育の推進	2,187,359 千円
・その他の保障制度の充実 (後期高齢者医療対策等)	6,867,999 千円	・地域スポーツ活動の推進	2,050,941 千円
・国民健康保険制度等の充実	5,497,136 千円	・生活道路等の整備・維持管理	1,931,247 千円
・ごみの適正処理の推進	3,510,425 千円	・予防医療の充実	1,543,904 千円

令和元年度
決算状況（詳細）

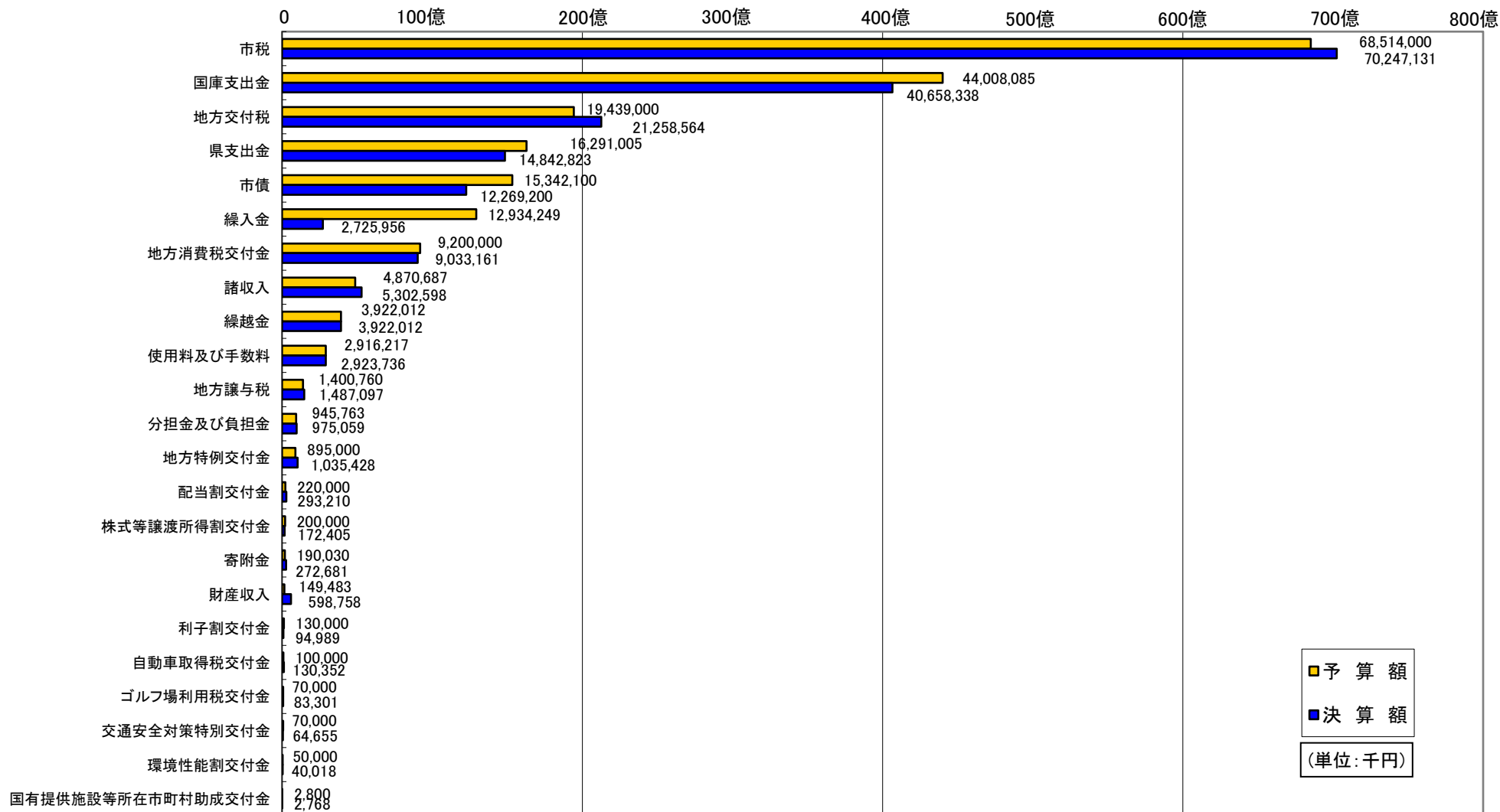
一般会計款別予算及び収支決算状況

一般会計歳入歳出予算に対する執行状況は以下のとおり。

【歳入】

歳入の大宗を占める市税収入は、予算額に対し、その収入割合が102.5%で、17億3,313万円上回り、また、地方交付税も109.4%で、18億1,956万円上回った。

一方、決算収支の均衡を考慮したうえで、繰入金は財政調整基金等の取崩しの一部を不執行としたことなどにより、歳入全体では予算額を134億2,695万円下回り、収入割合は93.3%となった。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳入】

(単位:千円、%)

款	令和元年度					増減額 (A) - (B)	増加率	平成30年度				
	予算額	決算額 (A)	予算に対する増減	収入割合	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	予算に対する増減	収入割合	(B)の構成比
○ 市税	68,514,000	70,247,131	1,733,131	102.5	37.3	845,133	1.2	66,369,000	69,401,998	3,032,998	104.6	36.6
国庫支出金	44,008,085	40,658,338	△ 3,349,747	92.4	21.6	720,983	1.8	43,070,538	39,937,355	△ 3,133,183	92.7	21.0
地方交付税	19,439,000	21,258,564	1,819,564	109.4	11.3	△ 113,728	△ 0.5	18,960,000	21,372,292	2,412,292	112.7	11.3
県支出金	16,291,005	14,842,823	△ 1,448,182	91.1	7.9	1,202,235	8.8	15,493,072	13,640,588	△ 1,852,484	88.0	7.2
市債	15,342,100	12,269,200	△ 3,072,900	80.0	6.5	△ 5,958,100	△ 32.7	22,066,600	18,227,300	△ 3,839,300	82.6	9.6
○ 繰入金	12,934,249	2,725,956	△ 10,208,293	21.1	1.4	1,115,521	69.3	12,858,271	1,610,435	△ 11,247,836	12.5	0.8
地方消費税交付金	9,200,000	9,033,161	△ 166,839	98.2	4.8	△ 598,424	△ 6.2	8,900,000	9,631,585	731,585	108.2	5.1
○ 諸収入	4,870,687	5,302,598	431,911	108.9	2.8	50,960	1.0	4,685,368	5,251,638	566,270	112.1	2.8
○ 繰越金	3,922,012	3,922,012	0	100.0	2.1	1,234,897	46.0	2,687,115	2,687,115	0	100.0	1.4
○ 使用料及び手数料	2,916,217	2,923,736	7,519	100.3	1.6	40,301	1.4	2,921,862	2,883,435	△ 38,427	98.7	1.5
地方譲与税	1,400,760	1,487,097	86,337	106.2	0.8	25,995	1.8	1,376,000	1,461,102	85,102	106.2	0.8
○ 分担金及び負担金	945,763	975,059	29,296	103.1	0.5	△ 300,389	△ 23.6	1,345,411	1,275,448	△ 69,963	94.8	0.7
地方特例交付金	895,000	1,035,428	140,428	115.7	0.5	664,241	179.0	258,000	371,187	113,187	143.9	0.2
配当割交付金	220,000	293,210	73,210	133.3	0.2	42,494	16.9	200,000	250,716	50,716	125.4	0.1
株式等譲渡所得割交付金	200,000	172,405	△ 27,595	86.2	0.1	△ 38,793	△ 18.4	100,000	211,198	111,198	211.2	0.1
○ 寄附金	190,030	272,681	82,651	143.5	0.1	66,838	32.5	169,603	205,843	36,240	121.4	0.1
○ 財産収入	149,483	598,758	449,275	400.6	0.3	△ 176,776	△ 22.8	184,224	775,534	591,310	421.0	0.4
利子割交付金	130,000	94,989	△ 35,011	73.1	0.1	△ 57,663	△ 37.8	100,000	152,652	52,652	152.7	0.1
自動車取得税交付金	100,000	130,352	30,352	130.4	0.1	△ 121,987	△ 48.3	180,000	252,339	72,339	140.2	0.1
ゴルフ場利用税交付金	70,000	83,301	13,301	119.0	0.0	2,744	3.4	80,000	80,557	557	100.7	0.0
交通安全対策特別交付金	70,000	64,655	△ 5,345	92.4	0.0	△ 4,265	△ 6.2	80,000	68,920	△ 11,080	86.2	0.0
環境性能割交付金	50,000	40,018	△ 9,982	80.0	0.0	-	-	-	-	-	-	-
国が提供施設等所在市町村助成交付金	2,800	2,768	△ 32	98.9	0.0	△ 307	△ 10.0	3,000	3,075	75	102.5	0.0
歳入合計	201,861,191	188,434,241	△ 13,426,950	93.3	100.0	△ 1,318,071	△ 0.7	202,088,064	189,752,312	△ 12,335,752	93.9	100.0

・○印は自主財源。決算額の内、自主財源 86,967,931千円(46.2%)、依存財源 101,466,309千円(53.8%)

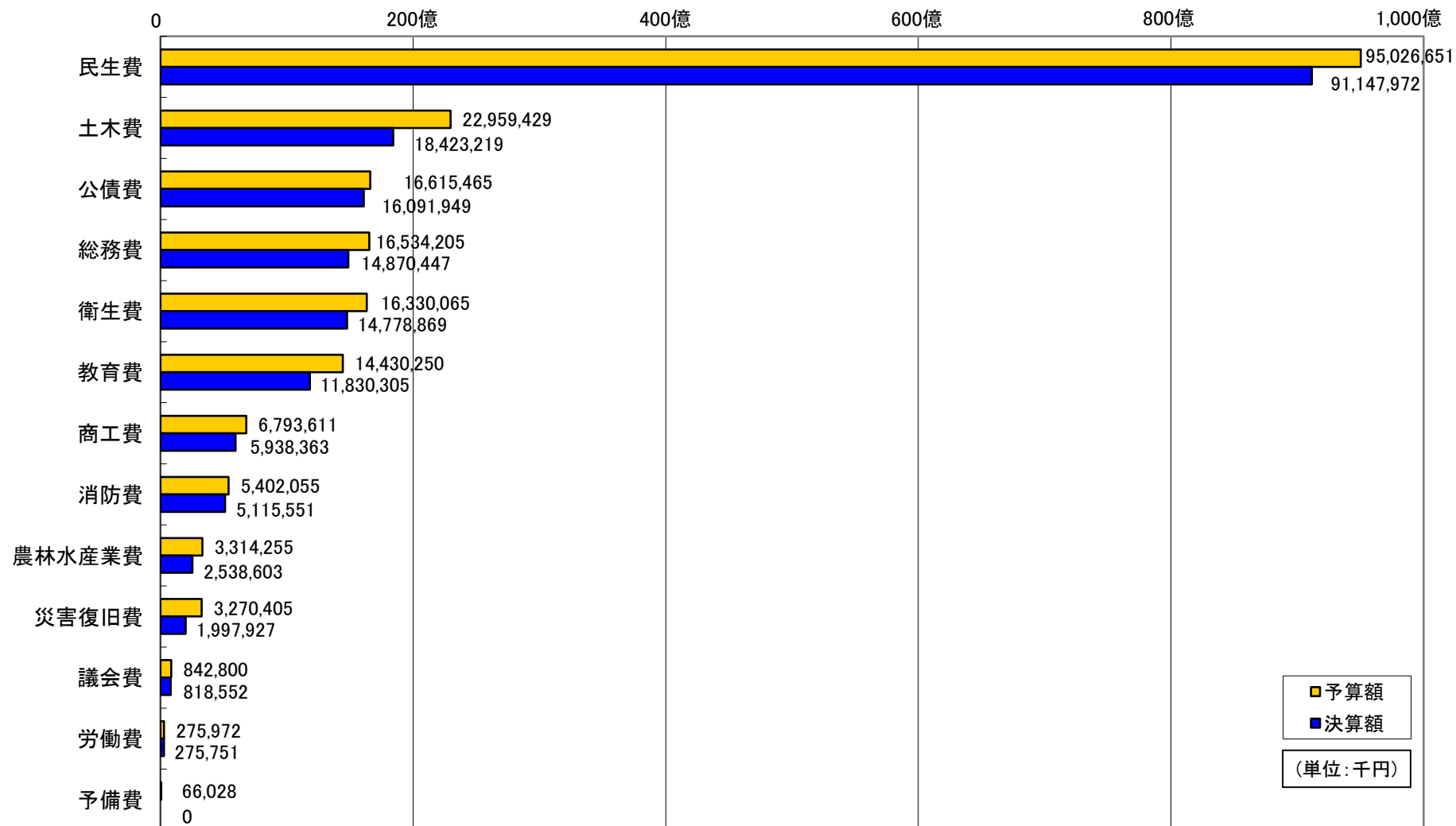
・予算額は、当初予算額に平成30年度からの繰越予算額を加え、6月、9月、12月、3月の各議会での議決(補正予算)と、市長の専決処分により変更した最終確定額。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。 ・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳出】

近年の財政状況に鑑みて歳出を抑制した結果、予算額に対し、執行率は91.1%となった。
 なお、翌年度へ繰り越す事業額は合計で70億3,828万円(3.5%)があるため、歳出の実質残額は、109億9,540万円となり、この場合の執行率は94.6%となる。



一般会計款別予算及び収支決算状況

【歳 出】

(単位:千円、%)

款	令和元年度					増減額 (A) - (B)	増加率	平成30年度				
	予算額	決算額 (A)	不用額	執行率	(A)の構成比			予算額	決算額 (B)	不用額	執行率	(B)の構成比
民生費	95,026,651	91,147,972	(384,521) 3,878,679	95.9	49.6	2,816,190	3.2	92,309,206	88,331,782	(102,413) 3,977,424	95.7	47.9
土木費	22,959,429	18,423,219	(3,388,687) 4,536,210	80.2	10.0	△ 174,441	△ 0.9	23,367,970	18,597,660	(3,881,253) 4,770,310	79.6	10.1
公債費	16,615,465	16,091,949	(0) 523,516	96.8	8.8	161,326	1.0	16,361,777	15,930,623	(0) 431,154	97.4	8.6
総務費	16,534,205	14,870,447	(208,441) 1,663,758	89.9	8.1	120,281	0.8	15,698,132	14,750,166	(3,528) 947,966	94.0	8.0
衛生費	16,330,065	14,778,869	(181,453) 1,551,196	90.5	8.0	△ 1,599,469	△ 9.8	17,731,104	16,378,338	(474,382) 1,352,766	92.4	8.9
教育費	14,430,250	11,830,305	(1,176,902) 2,599,945	82.0	6.4	△ 2,362,104	△ 16.6	14,937,251	14,192,409	(279,063) 744,842	95.0	7.7
商工費	6,793,611	5,938,363	(13,334) 855,248	87.4	3.2	1,227,398	26.1	5,485,481	4,710,965	(40,000) 774,516	85.9	2.6
消防費	5,402,055	5,115,551	(213,936) 286,504	94.7	2.8	380,889	8.0	4,868,420	4,734,662	(79,726) 133,758	97.3	2.6
農林水産業費	3,314,255	2,538,603	(555,774) 775,652	76.6	1.4	△ 52,060	△ 2.0	3,630,754	2,590,663	(503,610) 1,040,091	71.4	1.4
災害復旧費	3,270,405	1,997,927	(915,236) 1,272,478	61.1	1.1	△ 1,044,969	△ 34.3	6,532,265	3,042,896	(1,971,167) 3,489,369	46.6	1.7
議会費	842,800	818,552	(0) 24,248	97.1	0.4	21,352	2.7	827,245	797,200	(0) 30,045	96.4	0.4
労働費	275,972	275,751	(0) 221	99.9	0.2	2,814	1.0	274,622	272,937	(0) 1,685	99.4	0.1
予備費	66,028	0	(0) 66,028	0.0	0.0	0	0.0	63,837	0	(0) 63,837	0.0	0.0
歳出合計	201,861,191	183,827,509	(7,038,284) 18,033,682	91.1	100.0	△ 502,791	△ 0.3	202,088,064	184,330,300	(7,335,142) 17,757,764	91.2	100.0

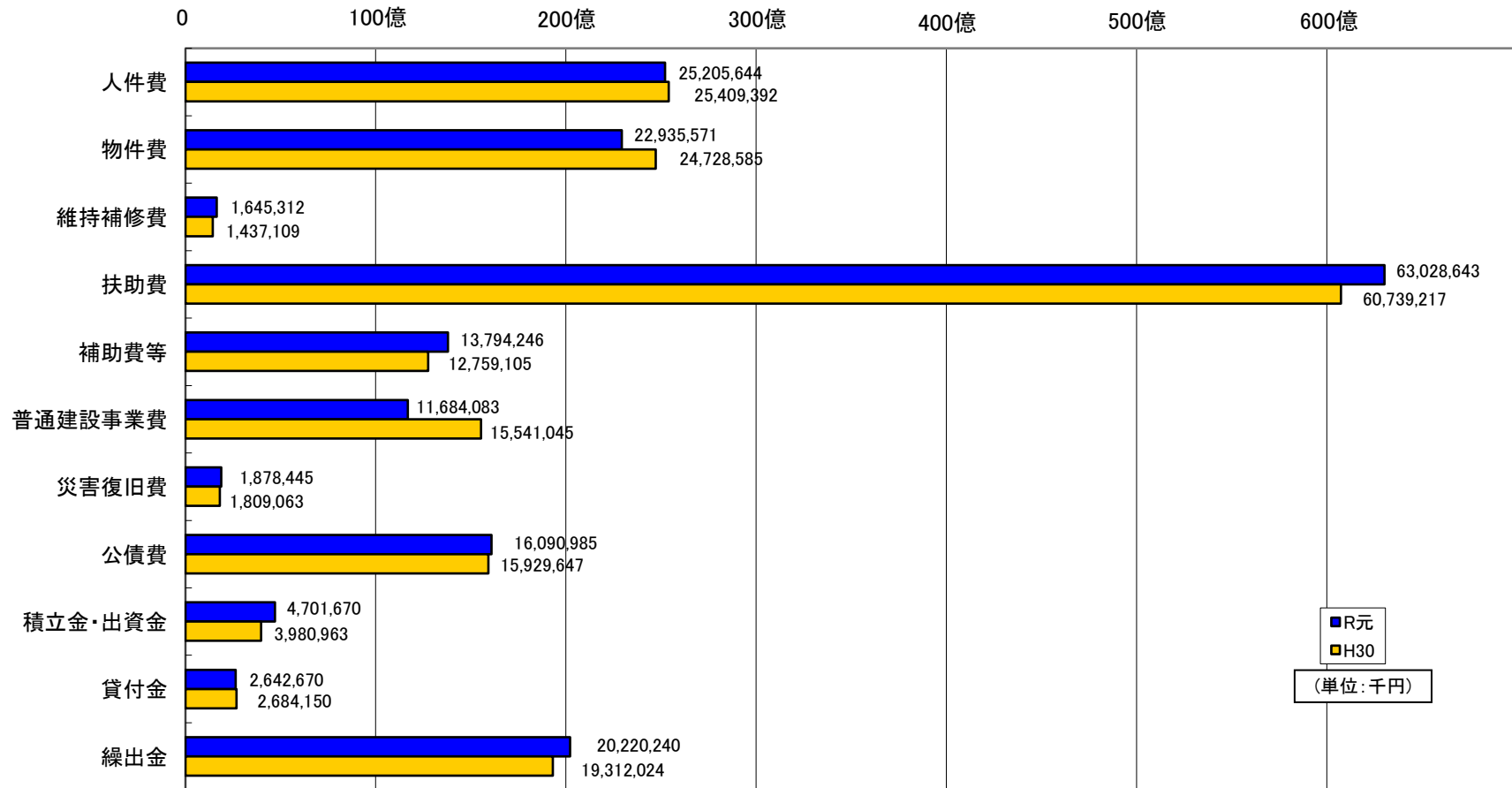
・不用額欄の()書きは、翌年度への繰越事業費で内数を表す。

・構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

・金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

一般会計性質別歳出決算状況

認定こども園の施設数や受け入れ人数が増えたこと、また、令和元年8月分の児童扶養手当から、支払回数を変更したことに伴い、令和元年度の支払対象月数が増えたことなどにより、扶助費が約22.9億円増額した。一方で、小学校のエアコン整備や第一和泉団地新築工事の終了などに伴い、普通建設事業費が約38.6億円の減、菅沢町産業廃棄物最終処分場支障等除去対策工事完了に伴い物件費が約17.9億円の減となったことなどにより、決算全体では約5億円の減少となった。



一般会計性質別歳出決算状況

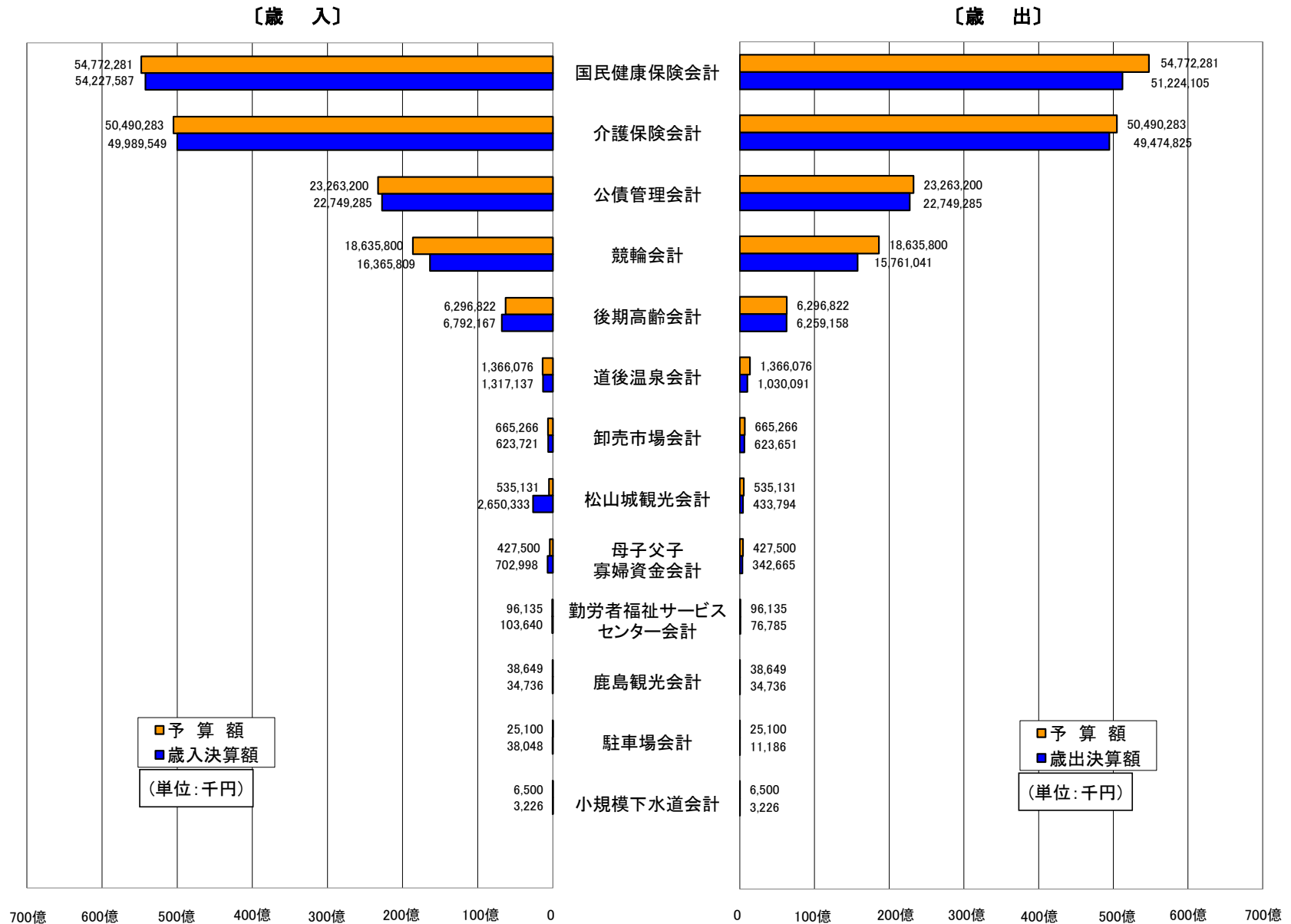
(単位:千円、%)

区 分	元年度	構成比	30年度	構成比	差引	伸率	
人 件 費	25,205,644	13.7	25,409,392	13.8	△ 203,748	△ 0.8	
物 件 費	22,935,571	12.5	24,728,585	13.4	△ 1,793,014	△ 7.3	
維 持 補 修 費	1,645,312	0.9	1,437,109	0.8	208,203	14.5	
扶 助 費	63,028,643	34.3	60,739,217	33.0	2,289,426	3.8	
補 助 費 等	13,794,246	7.5	12,759,105	6.9	1,035,141	8.1	
普通建設事業費	11,684,083	6.4	15,541,045	8.4	△ 3,856,962	△ 24.8	
内 訳	補 助	6,037,554	3.3	9,144,895	5.0	△ 3,107,341	△ 34.0
	市 単 独	4,959,125	2.7	5,542,406	3.0	△ 583,281	△ 10.5
	国県負担金等	687,404	0.4	853,744	0.5	△ 166,340	△ 19.5
災 害 復 旧 費	1,878,445	1.0	1,809,063	1.0	69,382	3.8	
公 債 費	16,090,985	8.8	15,929,647	8.6	161,338	1.0	
積立金・出資金	4,701,670	2.6	3,980,963	2.2	720,707	18.1	
貸 付 金	2,642,670	1.4	2,684,150	1.5	△ 41,480	△ 1.5	
繰 出 金	20,220,240	11.0	19,312,024	10.5	908,216	4.7	
合 計	183,827,509	100.0	184,330,300	100.0	△ 502,791	△ 0.3	

注) 構成比は、合計しても100%にならない場合がある。

特別会計予算及び収支決算状況

平成30年度と比較し、公債管理会計が、償還の増により、収入済額・支出済額ともに約24.0億円の増、介護保険会計が、保険給付費の増により、収入済額が約12.9億円、支出済額が約18.8億円の増となったことなどにより、特別会計全体では、収入済額が約40.9億円、支出済額が約40.8億円の増加となった。



特別会計予算及び収支決算状況

(単位:千円)

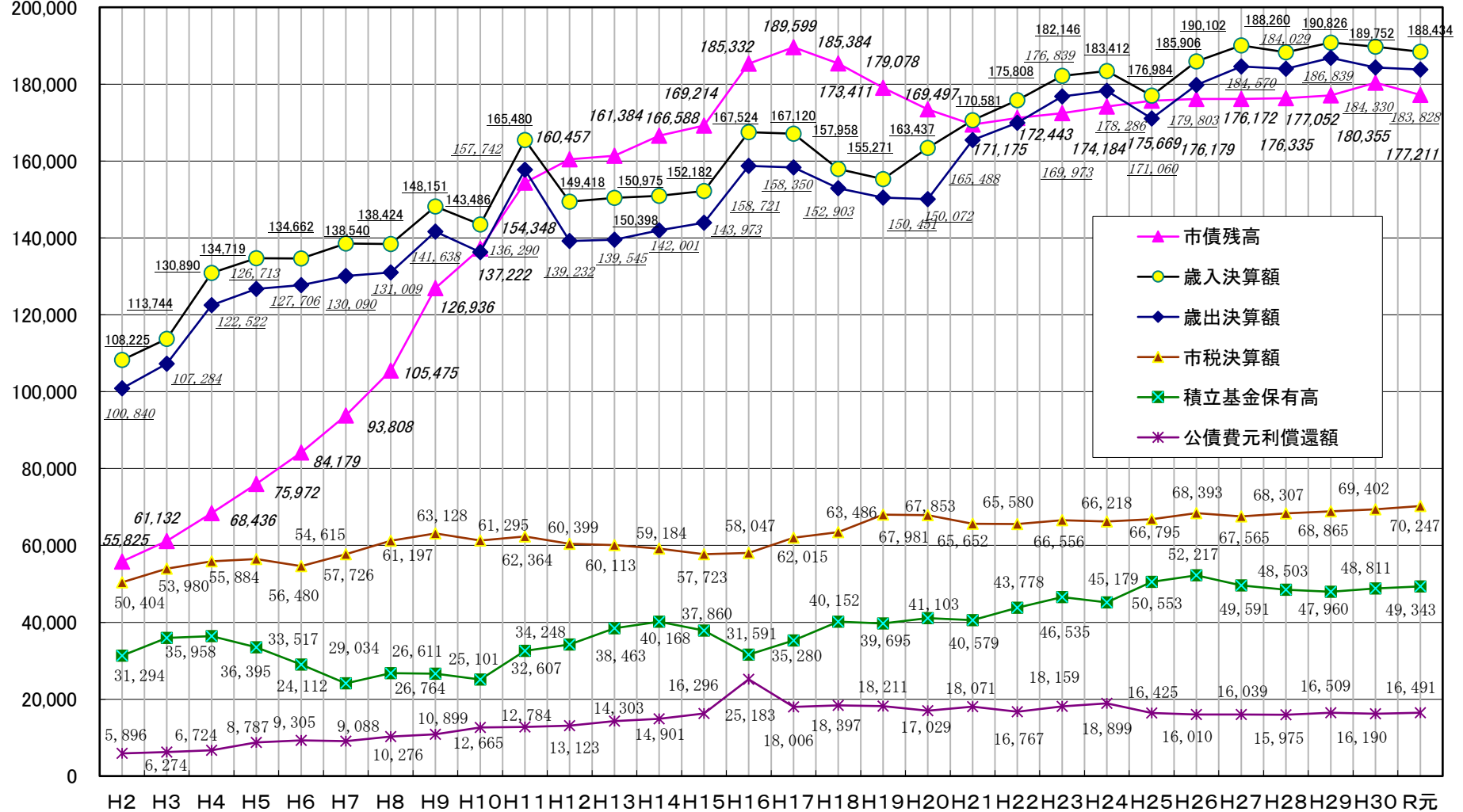
会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)	会計名	年度	予算額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引額 (A)-(B)
国民健康保険会計	元	54,772,281	(5,494,261) 54,227,587	51,224,105	3,003,482	松山城観光会計	元	535,131	(0) 2,650,333	433,794	2,216,539
	30	53,781,864	(5,590,902) 54,068,497	51,531,855	2,536,642		30	410,900	(0) 2,487,180	370,913	2,116,267
	対前年比	101.8%	100.3%	99.4%	118.4%		対前年比	130.2%	106.6%	117.0%	104.7%
介護保険会計	元	50,490,283	(7,330,515) 49,989,549	49,474,825	514,724	母子父子 寡婦資金会計	元	427,500	(11,459) 702,998	342,665	360,333
	30	49,129,232	(6,781,841) 48,699,471	47,592,897	1,106,574		30	398,100	(12,079) 736,388	279,979	456,409
	対前年比	102.8%	102.6%	104.0%	46.5%		対前年比	107.4%	95.5%	122.4%	78.9%
公債管理会計	元	23,263,200	(16,090,985) 22,749,285	22,749,285	0	勤労者福祉サービス センター会計	元	96,135	(8,471) 103,640	76,785	26,855
	30	20,774,200	(15,929,647) 20,351,647	20,351,647	0		30	88,300	(5,657) 100,095	72,049	28,046
	対前年比	112.0%	111.8%	111.8%	-		対前年比	108.9%	103.5%	106.6%	95.8%
競輪会計	元	18,635,800	(200,000) 16,365,809	15,761,041	604,768	鹿島観光会計	元	38,649	(22,341) 34,736	34,736	0
	30	17,628,142	(0) 16,204,459	15,744,193	460,266		30	33,000	(17,853) 28,705	28,705	0
	対前年比	105.7%	101.0%	100.1%	131.4%		対前年比	117.1%	121.0%	121.0%	-
後期高齢会計	元	6,296,822	(1,460,245) 6,792,167	6,259,158	533,009	駐車場会計	元	25,100	(0) 38,048	11,186	26,862
	30	6,238,800	(1,414,300) 6,559,213	6,040,055	519,158		30	344,800	(39,967) 320,281	320,281	0
	対前年比	100.9%	103.6%	103.6%	102.7%		対前年比	7.3%	11.9%	3.5%	皆増
道後温泉会計	元	1,366,076	(94,951) 1,317,137	1,030,091	287,046	小規模下水道会計	元	6,500	(356) 3,226	3,226	0
	30	1,396,626	(53,246) 1,351,284	1,005,426	345,858		30	6,700	(395) 3,425	3,425	0
	対前年比	97.8%	97.5%	102.5%	83.0%		対前年比	97.0%	94.2%	94.2%	-
卸売市場会計	元	665,266	(178,523) 623,721	623,651	70	特別会計合計	元	156,618,743	(30,892,107) 155,598,235	148,024,547	7,573,688
	30	624,900	(163,500) 599,608	599,608	0		30	150,855,564	(30,009,387) 151,510,252	143,941,032	7,569,220
	対前年比	106.5%	104.0%	104.0%	皆増		対前年比	103.8%	102.7%	102.8%	100.1%

(注1) ()内数字は、歳入については一般会計からの繰入金を表す。

(注2) 金額・比率は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

松山市の財政状況（一般会計）

単位：百万円



市債の状況

【一般会計】

(単位: 千円、%)

区分	元年度末現在高	構成比	30年度末現在高	増減率
臨時財政対策債	87,590,794	27.8	86,453,718	1.3%
土木債	46,204,254	14.6	49,244,569	△6.2%
衛生債	20,952,694	6.6	21,802,461	△3.9%
教育債	11,728,062	3.7	12,306,353	△4.7%
公営住宅建設債	2,922,075	0.9	2,978,707	△1.9%
消防債	2,175,716	0.7	2,103,272	3.4%
災害復旧債	1,813,120	0.6	1,297,900	39.7%
減税補てん債	1,322,979	0.4	1,713,388	△22.8%
民生労働債	910,039	0.3	834,664	9.0%
総務債	796,323	0.3	754,919	5.5%
転貸債	783,664	0.3	849,692	△7.8%
商工債	7,700	0.0	8,800	△12.5%
公有林	3,104	0.0	3,986	△22.1%
地域改善対策債	746	0.0	2,414	△69.1%
合計	177,211,270	56.1	180,354,843	△1.7%

臨時財政対策債…地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入される。

【特別会計】

(単位: 千円、%)

区分	元年度末現在高	構成比	30年度末現在高	増減率
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,645,127	0.5	1,806,505	△8.9%
道後温泉事業	983,964	0.3	986,690	△0.3%
競輪事業	864,100	0.3	1,049,390	△17.7%
駐車場事業	159,300	0.1	159,300	0.0%
卸売市場事業	93,600	0.0	81,400	15.0%
合計	3,746,091	1.2	4,083,285	△8.3%

【企業会計】

(単位: 千円、%)

区分	元年度末現在高	構成比	30年度末現在高	増減率
公共下水道事業	122,132,186	38.7	125,136,551	△2.4%
水道事業	11,387,393	3.6	10,282,989	10.7%
工業用水道事業	709,799	0.2	423,549	67.6%
簡易水道事業	510,534	0.2	525,287	△2.8%
合計	134,739,912	42.7	136,368,376	△1.2%

【一般会計・特別会計・企業会計】

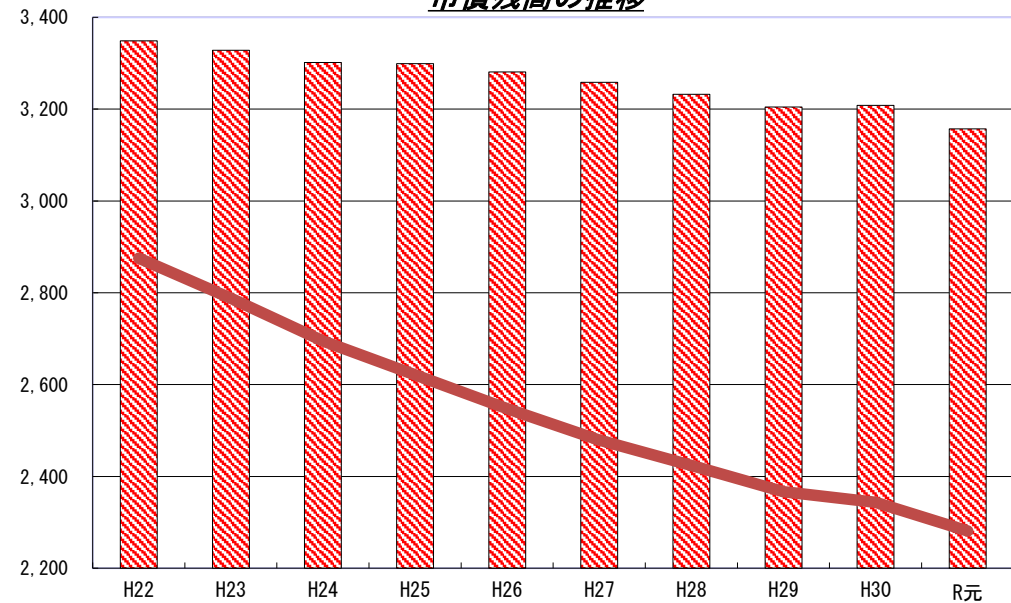
(単位: 千円、%)

区分	元年度末現在高	構成比	30年度末現在高	増減率
財務省	146,289,788	46.3	144,887,556	1.0%
銀行等	93,039,076	29.5	91,447,669	1.7%
地方公共団体金融機構	46,712,474	14.8	51,533,200	△9.4%
旧郵政公社	25,773,278	8.2	28,461,315	△9.4%
その他	3,882,657	1.2	4,476,764	△13.3%
合計	315,697,273	100.0	320,806,504	△1.6%

(注) 構成比は合計しても100%にならない場合がある。

市債残高の推移

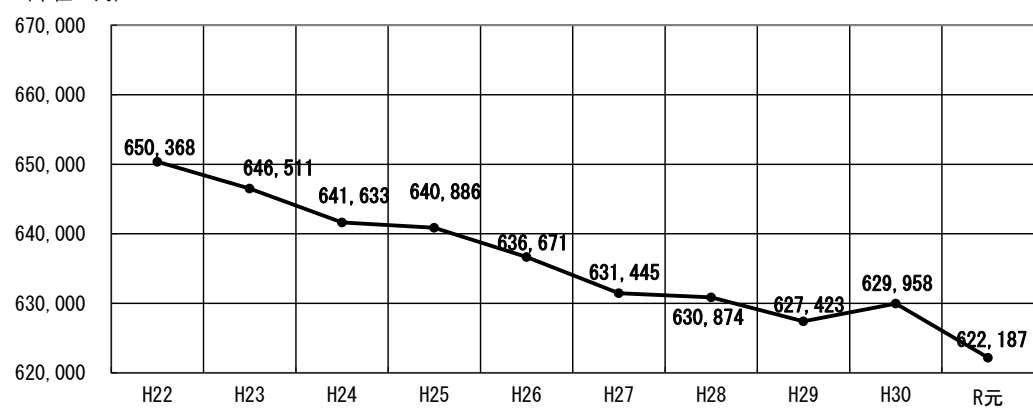
(単位: 億円)



※折れ線グラフは臨時財政対策債を除いた残高の推移を表す。

市債残高にみる市民一人当たりの借入金

(単位: 円)



市有財産の状況

市では市政を進めるうえで必要な様々の財産を保有しており、それぞれの目的に応じて適正な管理のもとに、安全かつ効率的に運用するよう努めています。

基金の状況

(単位:千円)

基金の種類		元年度末	30年度末	増減
積立基金	財政調整基金	18,600,000	17,800,000	800,000
	減債基金	8,870,000	9,970,000	△ 1,100,000
	消防基金	368,450	275,950	92,500
	競輪収益積立金	382,044	581,778	△ 199,735
	水源の森基金	625,143	625,143	0
	21世紀松山創造基金	11,403,671	10,903,484	500,187
	城山公園整備基金	1,025,814	1,036,940	△ 11,126
	のびのび教育推進基金	927,700	427,700	500,000
	観光開発等産業活性化基金	2,645,766	2,719,045	△ 73,279
	市民活動推進基金	34,030	31,897	2,133
	合併振興基金	4,000,000	4,000,000	0
	都市緑化基金	426,913	438,662	△ 11,749
	森林環境整備基金	33,354	0	33,354
	道後温泉事業施設整備基金	925,479	931,378	△ 5,899
	松山城山索道事業施設等整備基金	332,100	332,100	0
	国民健康保険事業運営基金	2,045	2,044	1
	介護保険事業運営基金	2,974,186	2,417,210	556,976
	競輪施設等改善事業基金	951,706	1,011,411	△ 59,705
	小計	54,528,400	53,504,743	1,023,656
	定額運用基金	土地開発基金	1,000,000	1,000,000
教育文化施設資料購入基金		300,000	300,000	0
小計		1,300,000	1,300,000	0
合計	55,828,400	54,804,743	1,023,656	

公有財産、債権の状況

	元年度末	30年度末	増減
土地 (㎡)	21,660,233	21,655,334	4,899
建物 (㎡)	1,613,008	1,631,058	△ 18,050
株券 (千円)	893,000	893,000	0
出資証券 (千円)	168,256	168,256	0
出えん金 (千円)	3,864,946	3,864,946	0
債権 (千円)	17,118,493	12,634,688	4,483,805
合計	22,044,695	17,560,890	4,483,805

基金運用益の状況(元年度末)

(単位:千円)

	預金等	債券	合計
積立基金	21,928	41,515	63,443
定額運用基金	206	1,082	1,288
合計	22,134	42,597	64,731

・金額は表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳が一致しない場合がある。

令和元年度 主要事業

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
(文教消防関係)	
市立幼稚園預かり保育事業	13,281
(市民福祉関係)	
笑顔de婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業	9,225
特定健康診査事業【国保】	296,582
特定保健指導事業【国保】	11,664
介護保険特別会計低所得者保険料軽減繰出金	493,346
介護予防普及啓発事業【介護】	15,193
ふれあい・いきいきサロン事業【介護】	57,825
介護予防・生活支援サービス事業【介護】	1,967,637
地域包括支援センター運営事業【介護】	664,363
認知症高齢者支援事業【介護】	1,870
高齢者住宅等安心確保事業【介護】	6,923
権利擁護推進事業【介護】	23,636
介護給付適正化事業【介護】	15,490
在宅医療・介護連携推進事業【介護】	2,858
生活支援体制整備事業【介護】	26,575
認知症総合支援事業【介護】	5,900
生きがいデイサービス事業	75,133
配食サービス事業	18,495
緊急通報体制整備事業	16,947
敬老マッサージ補助事業	14,191
高齢者半額入浴事業	21,836
地域福祉サービス事業	6,145
長寿祝金支給事業	93,094
愛の一声訪問事業	11,002
高齢クラブ運営助成事業	12,162
独居高齢者みまもり員設置事業	6,490
軽費老人ホーム事務費補助事業	146,848
松山市社会福祉協議会運営事業	199,176
松山市社会福祉事業団運営事業	87,478
いきがい交流センターしみず管理運営事業	11,532
高齢者離島生活基盤支援事業	5,250
高齢者いきいきチャレンジ事業	3,512
施設措置入所事業	288,087
後期健康診査事業【後期】	114,954
心身障がい者共同作業所運営補助事業	18,000
日中一時支援事業	26,138
巡回入浴サービス事業	14,860
日常生活用具給付貸与事業	137,780
重度身体障がい者等緊急通報体制整備事業	521
スポーツ・レクリエーション教室開催等事業	1,061
重度障がい者タクシー利用料金助成事業	29,994
児童発達支援センターひまわり園運営事業	97,349
障害児等療育支援事業	14,599
身体障がい者等入浴料割引事業	785
移動支援等事業	58,552

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
身体障がい者航送料補助事業	772
障害者自立支援制度(福祉サービス)事務事業	51,406
障害福祉サービス事業	11,029,966
重度障がい児訪問看護利用助成事業	28
障がい者総合相談窓口事業	32,603
障がい者工賃レベルアップ支援事業	5,400
障がい者相談支援事業	33,700
重度心身障害者医療助成事業	2,104,886
生活保護適正実施推進事業	18,659
ホームレス自立支援事業	825
松山市子ども健全育成事業	2,481
医療・介護扶助適正化事業	19,273
生活保護受給者就労支援事業	20,694
生活困窮者自立支援事業	30,129
生活保護支給事業	20,374,726
ファミリー・サポート・センター運営等事業	9,397
子育て応援券交付事業	113,459
母子生活支援施設事業	30,803
ひとり親家庭等自立支援事業	89,325
子ども医療助成事業	1,332,054
ひとり親家庭医療助成事業	649,292
児童クラブ運営事業	1,037,300
子育てひろば等支援事業	40,912
児童館等管理運営事業	293,093
児童クラブ室施設整備事業	169,418
休日子どもカレッジ推進事業	3,499
養育支援訪問事業	8,745
地域子育て支援拠点事業(直営型)	6,595
要保護児童対策事業	8,023
総合相談事業	17,374
施設型給付保育所事業	2,348,313
施設型給付幼稚園事業	730,568
延長保育事業	54,948
一時預かり事業	255,976
地域型保育給付事業	1,262,946
地域保育所施設運営補助事業	28,818
事業所内保育施設整備促進事業	4,056
商店街保育事業	47,709
病児・病後児保育事業	96,051
施設型給付認定こども園事業	5,037,195
地域保育所保育料補助事業	30,522
保育士等確保支援事業	7,167
待機児童対策・保育の質向上事業	256,445
地域子育て支援拠点事業(地域子育て支援センター)	108,612
保育園庭芝生化事業	5,419
公立保育所仮設園舎設置事業(待機児童特別対策)	3,131
急患医療センター運営事業	202,641
休日診療所運営補助金	18,914
病院群輪番制病院運営事業補助金	63,379
小児救急医療支援事業補助金	171,500
離島診療連絡船維持管理事業	11,624
患者搬送車維持管理事業	5,298
小児救急医療確保事業	24,694
中島等地域医療確保事業	75,586
島しょ部航路運賃助成事業	7,230

☆健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】

事業概要	決算額
医療安全支援センター運営事業	4,302
がん対策事業	229,942
ドナー制度普及啓発事業	730
食育推進事業	1,759
歯科保健事業	38,679
妊婦・乳児健康診査事業	354,008
母子保健育児支援事業	2,810
生涯健康づくり推進事業	4,805
小児慢性特定疾病・育成・養育医療費等給付事業	166,030
不妊治療費助成事業	127,417
妊娠・出産支援事業	30,203
高齢者健康づくり支援事業【介護】	4,262
精神障がい者・難病患者等総合支援事業	2,340,440
自殺対策等精神保健事業	9,038
精神障害者地域移行・地域定着支援事業	3,919
A類定期予防接種事業	909,057
B類定期予防接種事業	327,105
(産業経済関係)	
シルバー人材センター運営支援事業	141,100

☆生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
防災計画策定事業	8,675
避難対策推進事業	10,858
災害用物資資機材整備事業	27,663
対策本部運営事業	19,750
防災行政無線維持管理業務	21,617
訓練実施事業	1,271
啓発推進事業	753
東日本大震災被災者支援事業	4
総合防災情報システム構築事業	142,890
新規水源開発準備事業	130
(文教消防関係)	
防火対象物規制事務	2,192
消防水利整備事業	70,683
ヘリポート整備事業	7,662
自主防災組織育成業務	3,686
地域ぐるみの防災支援事業	7,600
防災ひとづくり地域創生事業	3,908
松山のひととまちを守る！防災士養成事業	4,701
非常備消防用車両機械購入事業	76,667
消防団ポンプ蔵置所耐震化事業	100,762
幼稚園・小中学校AED設置事業	7,460
(市民福祉関係)	
松山市防犯協会防犯灯設置補助事業	38,460
安全安心指導者学校派遣事業	635
多重債務相談事業	692
公立保育所整備事業	282,235
災害用医薬品確保事業	1,050
動物愛護推進事業	5,858
感染症対策事業	10,442
(都市企業関係)	
運転免許返納サポート事業	15,183
木造住宅耐震診断事業	5,586
木造住宅耐震改修等補助事業	96,823
特定建築物耐震改修等補助事業	721,049
硬質塩化ビニル管等の更新・改良【上水】	1,164,906
重要施設への給水ルートの確保事業【上水】	125,650
主要な配水池の耐震化事業【上水】	108,354
市之井手浄水場更新に伴う用地買収【上水】	6,266
基幹管路の耐震化事業【上水】	2,439,491
東中島地区配水管整備【簡水】	45,653
工業用水道施設の耐震化【工水】	524,879
応急給水拠点の整備事業(応急給水栓の設置)【上水】	82,932
(環境下水関係)	
下水道総合地震対策事業(管渠・処理場・ポンプ場)【下水】	499,860

☆生活に安らぎのあるまち【安全・安心】

事業概要	決算額
浸水対策関連事業(山西地区整備計画)【下水】	49,327
浸水対策関連事業(和泉・古川地区)【下水】	510
浸水対策に向けた取り組み(北条地区)【下水】	150,148
・雨水排水ポンプ場建設改良事業	150,148
・雨水管渠等整備事業	105,000
浸水対策に向けた取り組み(其他地区)【下水】	187,250
・雨水排水ポンプ場建設改良事業	41,113
・雨水管渠等整備事業	187,250
下水排水路等整備事業	415,301
準用河川改修事業	9,897
がけ崩れ防災対策事業	185,182

☆地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
都市イメージ向上事業	26,715
移住定住促進事業	37,602
まつやま 首都圏シティプロモーション事業	3,077
ことばのちからイベント事業	37,414
俳句ポスト事業	5,052
文学賞運営事業	13,065
スポーティングシティまつやま推進事業	82,685
『坂の上の雲』を軸とした21世紀のまちづくり事業	11,948
風早レトロタウン構想促進事業	6,228
三津浜地区活性化推進事業	19,279
愛ランド里島構想推進事業	42,684
里島地域おこし推進事業	7,218
姫ヶ浜荘整備事業	127,108
坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業	110,489
坂の上の雲ミュージアム企画展示事業	20,214
(文教消防関係)	
一草庵公開活用事業	1,666
博物館施設管理運営事業	152,970
博物館企画展示事業	8,394
(都市企業関係)	
松山港利用促進事業	3,265
公共交通利用促進環境整備事業	274,590
市駅前広場整備事業	45
安全歩行空間整備事業 (無電柱化:72,028千円) (歩道整備:159,361千円)	361,671
街路・幹線道路整備事業	230,611
水産基盤ストックマネジメント事業	116,274
神ノ浦漁港海岸高潮対策事業	144,116
海岸堤防等老朽化対策事業	23,753
堀江港港湾施設等長寿命化対策事業	53,750
中心市街地活性化対策事業	2,658
(産業経済関係)	
労働福祉団体貸付金事業	265,000
中小企業振興円卓会議運営事業	4,549
松山市商業振興対策事業	10,324
商店街等活性化事業	99,795
商店街賑幸事業	43,600
人手不足対策緊急支援事業	23,567
まつやま産業まつり事業	15,000
松山市まちなか子育て・市民交流事業	36,896
商工会議所等支援事業	15,450
中小企業資金貸付事業	2,188,124
人材育成等補助事業	8,097
産業立地セールス事業	52,438
テレワーク等推進事業	16,564

☆地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】

事業概要	決算額
中小企業販路拡大事業	12,538
プロテイン・アイランド・松山開催事業	2,000
女性・若者・高齢者等就労支援事業	31,096
松山市民しごと創造ワンストップ支援事業	53,807
松山市プレミアム付商品券事業	464,919
勤労者福祉サービスセンター共済事業【勤労者】	64,713
国際観光客誘致促進事業	101,169
(公財)松山観光コンベンション協会運営補助事業	208,685
松山を楽しもうキャンペーン事業	24,000
観光WEBプロモーション事業	11,894
HAIKU(国際俳句)ブランディング事業	20,512
観光レンタサイクル事業	1,825
観光おもてなし対策事業	7,581
鹿島賑わい活性化事業	18,393
修学旅行誘致促進事業	4,968
広域観光連携事業	3,938
観光交流事業	1,473
瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業	70,000
クルーズ船誘致・受入推進事業	23,391
松山城管理事業【松山城】	145,966
道後温泉活性化事業	208,481
源泉井戸及び分湯場施設等の改修事業【道後】	21,678
水田農業担い手支援事業	1,904
経営所得安定対策推進事業	4,576
有害鳥獣捕獲緊急対策事業	59,760
新規就農者定着支援事業	63,730
農地集積・集約化対策事業	9,618
農業後継者対策事業	34,701
農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	1,035
果樹流通施設整備事業	128,869
園芸新品種生産拡大支援事業	977
農業振興地域整備計画変更事業	7,646
産地競争力強化事業	109,260
研究指導事業	3,809
市営市民農園管理事業	258
市有林保育・管理事業	2,927
タコ産卵増殖事業	832
栽培漁業推進事業	7,742
市単独漁場造成事業	1,100
離島漁業再生支援交付金事業	23,465
一般土地改良事業	328,663
農地整備換地事業(農地中間管理機構関連分)	3,252
林道整備事業	24,564
農林土木災害復旧事業	1,327,359

☆健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
文化振興事業	43,176
ふるさと館管理運営事業	37,308
総合コミュニティセンター管理運営事業	646,333
野外活動センター管理運営事業	196,806
松山市スポーツ協会運営補助金交付事業	45,711
社会体育振興事業	25,478
スポーツセンター管理事業	125,164
体育施設管理運営事業	55,929
中島B&G海洋センター事業	36,923
中央公園管理運営事業	614,500
中央公園改修整備事業	197,905
野外活動センター施設災害復旧事業	85,217
(文教消防関係)	
私立幼稚園保育料補助事業	594,706
幼稚園庭芝生化事業	4,073
教育委員会議費	6,051
学校・家庭・地域連携協力推進事業(放課後子ども教室運営事業)	51,407
公民館笑顔あふれる絆づくり推進事業	28,040
公民館元気活力支援事業	59,631
中島総合文化センター管理事業	26,281
成人式典事業	6,376
奨学資金貸付事業	231,392
教職員事務事業	21,609
開かれた学校づくり事業(通学区域の弾力化)	4,941
学習アシスタント活用支援事業	18,456
笑顔あふれる学校づくり推進事業(「ふるさと松山」創造プラン)	30,664
幼保小中連携推進事業	15,199
教職員の任免権等の移譲に伴う準備事業	67
まつやま小中学生文化体験学習事業	5,674
まつやま中学校文化部活動指導支援事業	947
教職員こころの相談事業	3,241
小規模校等学校間交流等支援事業	529
台北市との小中学校友好交流事業	87
外国青年招致事業	174,605
障がい等のある子どもの「学校生活支援員」活用支援事業	139,738
学校図書館運営支援員事業	30,495
特別支援教育事業	22,863
いじめ対策総合推進事業(いのちを守る相談事業)	11,633
私立学校等教育振興補助金	9,348
教職員研修事業	1,372
学校支援事業	1,340
松山の教育研究開発事業	9,923
教育の情報化推進事業	183,870
小学校教育用コンピュータ整備事業	419,674
中学校教育用コンピュータ整備事業	176,526
小学校緑化推進事業	2,780
中学校緑化推進事業	407
小学校防犯カメラ設置事業	1,599
中学校防犯カメラ設置事業	705
幼稚園防犯カメラ設置事業	167

☆健全で豊かな心を育むまち【教育・文化】

事業概要	決算額
小学校施設長寿命化等計画策定事業	2,839
中学校施設長寿命化等計画策定事業	1,395
幼稚園施設長寿命化等計画策定事業	241
公民館施設長寿命化等計画策定事業	1,287
文化財めぐり事業	1,990
釣島灯台旧官舎管理運営事業	1,103
県指定史跡庚申庵活用事業	10,573
埋蔵文化財センター管理・教育普及事業	189,229
市内遺跡発掘調査事業	26,713
葉佐池古墳公園公開活用事業	4,122
久米官衙遺跡群遺構保全事業	3,693
学校体育振興事業	20,165
まつやま中学校運動部活動指導支援事業	6,614
部活動指導員配置事業	5,939
よりよい学校給食推進事業	677,815
図書館資料購入事業	43,625
ブックスタート事業	2,663
問題行動等対策事業	12,266
不登校対策総合推進事業	58,360
PTA活動推進事業	9,158
松山市青少年育成市民会議運営支援事業	3,000
青少年センター管理運営事業	67,668
(市民福祉関係)	
平和事業	4,538
松山市人権教育推進協議会事業	17,019
企業における人権教育推進事業	328
(産業経済関係)	
G20愛媛・松山労働雇用大臣会合開催支援事業	37,617
(公財)松山国際交流協会運営補助事業	63,086
国際交流推進事業	6,286
道後温泉本館保存修理寄附推進事業	2,408
道後温泉本館保存修理事業【道後】	307,002

☆緑の映える快適なまち【環境・都市】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
情報通信基盤運用整備事業	80,257
雨水利用促進事業	2,224
節水推進事業	18,421
地下水保全策検討事業	46
(文教消防関係)	
学校給食食品廃棄物リサイクル事業	15,119
(市民福祉関係)	
共同給水施設補助事業	52,779
(都市企業関係)	
都市再生協議会運営事業	34,156
公園整備安全安心対策事業	39,574
空港周辺公園整備事業	4,789
都市緑化推進事業	12,467
生活道路整備事業	363,013
舗装補修工事事業	475,358
橋梁補修工事事業	66,492
その他道路施設補修工事事業	270,198
松山マイロードふれあい制度	1,317
地籍調査事業	145,479
住宅セーフティネット推進事業〔くわが家のリフォーム応援〕分	146,531
空家対策推進事業	34,040
景観形成推進事業	7,377
みんなで育む美しい街並みと賑わい創出事業	19,814
松山駅周辺整備事業	2,981,504
開発行為等許可事務事業	13,578
狭あい道路拡幅整備事業	41,154
市街地再開発支援事業	211,657
(環境下水関係)	
環境総合計画推進事業	1,462
環境教育啓発推進事業	11,003
まつやまRe・再来館管理運営事業	24,295
地球温暖化対策事業	1,450
自然環境保全事業	163
環境美化推進事業	4,912
松山スマートシティ推進事業	85,750
浄化槽対策事業	172,111
大気悪臭環境保全事業	29,824
浄化槽設置整備事業	38,117
家庭系ごみ減量・リサイクル事業	5,812
不法投棄ごみ防止対策事業	835
容器包装リサイクル事業	25,371
資源化物持ち去り行為防止対策事業	15,227
西クリーンセンター運営管理事業	878,167
横谷埋立センター運営管理事業	478,438

☆緑の映える快適なまち【環境・都市】

事業概要	決算額
中島リサイクルセンター運営管理事業	39,856
松山衛生事務組合負担金	603,264
事業系廃棄物適正処理事業	3,636
廃棄物適正処理事業	58,828
産業廃棄物最終処分場支障等除去事業	113,178
<u>公共下水道建設事業【下水】(6,305,224千円)</u>	
地元説明会等普及啓発事業【下水】	3,460
中央・西部・北部・北条浄化センター運転管理事業【下水】	1,644,044
中央浄化センター消化ガス発電事業【下水】	105,538
管渠整備事業【下水】	2,694,453
下水道施設長寿命化事業(管渠・処理場・ポンプ場)【下水】	1,386,578
下水道施設のストックマネジメント事業【下水】	18,433
公共下水道接続推進事業【下水】	5,917
雨水貯留浸透施設改造助成事業【下水】	1,193
西部浄化センター建設事業【下水】	445,608
(産業経済関係)	
新たな水源かん養林事業	50,365
水源林総合整備事業	10,553
緑のダム整備促進事業	7,974

☆市民とつくる自立したまち【自治・行政】

事業概要	決算額
(総務理財関係)	
行政改革進行管理事務	479
職員研修事業	7,118
電子入札制度の実施事業	16,017
ふるさと納税推進事業	100,604
債権管理適正化事業	28,784
納税推進プログラム	35,465
固定資産税GIS(地理情報システム)再構築事業	13,013
公共施設再編成計画推進事業	797
人口減少対策プロジェクト推進事業	4,052
連携中枢都市圏推進事業	284
市制施行130周年記念事業	17,943
既存システム運用事務	1,027,805
若者と取組む選挙啓発推進事業	903
(市民福祉関係)	
市民との対話事業	826
男女共同参画推進センター管理運営事業	95,589
地域におけるまちづくり推進事業	80,300
地域協働活動応援事業	56,603
市民活動推進事業	13,475
地域おこし活動促進事業	2,998
住民基本台帳事務事業 [マイナンバー制度分、コンビニ交付関連分]	98,646
市長へのわがまちメール	1,257
市民相談事業	6,298
コールセンター及び総合案内運営事業	31,562

健全な財政運営へのガイドラインにかかる調書

令和元年度決算の速報値がまとまりましたので、健全な財政運営へのガイドライン(平成31年3月改定)による財政指標の数値を報告します。
 なお、健全化判断比率については、今後、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告するとともに市民の皆様へ公表すること
 となっておりますので、今回の公表には含まれておりません。

また、普通会計にかかる令和元年度の数値は、現在作業中の決算統計分析により算出されたもので、今後若干変更があり得ることをご承知お
 ぎください。

○財政健全化に向けての数値基準の設定

- (1) 財政調整基金は標準財政規模の10%以上を確保する。

(財政調整基金比率)

平成27年度決算数値	17.1 %
平成28年度決算数値	16.8 %
平成29年度決算数値	16.3 %
平成30年度決算数値	16.7 %
令和元年度決算数値	17.4 %

- (2) 経常収支比率は中核市の平均値程度。(普通会計)

平成27年度決算数値	87.7 %
平成28年度決算数値	89.8 %
平成29年度決算数値	88.4 %
平成30年度決算数値	87.7 %
令和元年度決算数値(速報値)	89.4 %

- (3) 健全化判断比率

- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

} 9月末頃公表予定

- (4) 債務償還可能年限が10年を上回らない。

令和元年度決算数値(速報値)	10年 > (a)
債務償還可能年限 (a)	6.8 年

- (5) 交付税措置のない公債費等の抑制を図る。

(留保財源が交付税措置のない公債費等の1.5倍以上)

令和元年度決算数値(速報値)	(b) > 1.5
交付税措置のない公債費等に対する 留保財源の比率 (b)	2.8